

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 日本ラッド株式会社
 コード番号 4736 URL <http://nippon-rad.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大塚 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 佐々木 啓雄

TEL 03-5574-7800

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,710	△26.4	△344	—	△362	—	△329	—
22年3月期第2四半期	2,324	23.9	△417	—	△415	—	△343	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△81.99	—
22年3月期第2四半期	△85.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	3,976	1,473	36.9	365.57
22年3月期	4,252	1,824	42.7	451.83

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,468百万円 22年3月期 1,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,842	10.7	102	580.0	75	226.1	57	216.7	14.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 4,505,390株 22年3月期 4,505,390株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 488,234株 22年3月期 488,205株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 4,017,159株 22年3月期2Q 4,001,746株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年3月期の第2四半期連結業績予想につきましては、平成22年5月19日に公表しました業績予想値を変更しております。

業績予想に関する事項につきましては、1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報及び本日平成22年11月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) その他注記情報	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成22年11月19日(金)・・・・・・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円高の進行や株価低迷など金融市場における先行き不透明感から、回復基調にも減速傾向が見られ、依然厳しい状況が続いております。

当社グループの属するIT業界におきましては、大手元請であるシステム開発事業者が利益維持を目的とした外注費抑制する状況が継続するなか、受注獲得競争が激化しており、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループはソフトウェア開発で培った技術力を元に、高品位パッケージソフトを核としたソリューション提供ビジネスやクラウド型事業モデルであるネットワークコンピューティング事業によるビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17億10百万円と前年同期比で26.4%減少しました。収益面は、営業損失3億44百万円（前年同四半期は4億17百万円の損失）、経常損失3億62百万円（前年同四半期は4億15百万円の損失）、四半期純損失3億29百万円（前年同四半期は3億43百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は39億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億75百万円減少しました。これは主に、売上債権の回収で増加した現預金を新型データセンター用の固定資産取得、買掛債務の支払や借入金の返済をしたこと及び四半期純損失の発生によるものです。

負債は25億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して75百万円増加しました。主に借入金及び賞与引当金の増加によるものです。

純資産は14億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億51百万円減少しました。主に、四半期純損失の発生によるものであり、自己資本比率は36.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方で、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して22百万円増加し、14億88百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、2億86百万円（前年同四半期は82百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失3億31百万円、棚卸資産の増加1億95百万円が発生したことから資金が減少した一方、売上債権回収による減少6億78百万円が発生したことによる資金の増加があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億86百万円（前年同四半期は13百万円の支出）となりました。これは主に、新型データセンターで用いるソフトウェアとして自社制作した無形固定資産の取得による支出99百万円及び設備投資資産の取得による支出38百万円、償還期限が3ヶ月を超える長期性預金の預入による支出50百万円が発生したことによる資金の減少があったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、74百万円（前年同四半期は91百万円の支出）となりました。これは主に、社債定時償還及び長期借入金返済による支出79百万円、配当金の支払による支出19百万円が発生したことによる資金の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成22年5月19日付の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更はありませんが、中間連結業績予想につきましては、大型案件の納入予定の検収時期が翌四半期以降にずれ込んだことやプロダクト販売及び病院向けシステム販売において、予定していた受注案件の獲得が翌四半期以降になったため、業績予想の修正をしております。詳細は本日、平成22年11月5日に別途開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は6百万円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は10百万円であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,900	1,466,395
受取手形及び売掛金	682,211	1,326,209
商品及び製品	71,720	77,429
仕掛品	306,982	124,527
原材料及び貯蔵品	43,669	24,642
その他	114,414	124,025
貸倒引当金	△13,921	△3,688
流動資産合計	2,693,976	3,139,541
固定資産		
有形固定資産	541,540	508,582
無形固定資産		
のれん	58,498	67,435
その他	235,082	137,364
無形固定資産合計	293,580	204,800
投資その他の資産		
投資有価証券	134,081	131,040
繰延税金資産	156,165	158,176
その他	214,902	175,602
貸倒引当金	△57,555	△65,627
投資その他の資産合計	447,594	399,191
固定資産合計	1,282,715	1,112,574
資産合計	3,976,692	4,252,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,411	374,749
短期借入金	123,000	83,000
1年内返済予定の長期借入金	140,076	90,036
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	5,988	4,554
未払法人税等	10,361	13,723
賞与引当金	143,798	37,159
債務保証損失引当金	8,730	20,953
受注損失引当金	26,018	3,773
その他	162,994	144,771
流動負債合計	1,106,379	892,722

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	600,000	660,000
長期借入金	282,594	352,632
リース債務	15,173	11,992
退職給付引当金	296,387	282,966
役員退職慰労引当金	183,869	217,765
負ののれん	5,521	6,023
その他	13,369	3,264
固定負債合計	1,396,916	1,534,644
負債合計	2,503,295	2,427,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	44,571	394,038
自己株式	△226,398	△226,394
株主資本合計	1,471,429	1,820,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,875	△5,804
評価・換算差額等合計	△2,875	△5,804
新株予約権	4,764	4,165
少数株主持分	78	5,488
純資産合計	1,473,396	1,824,748
負債純資産合計	3,976,692	4,252,115

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,324,040	1,710,824
売上原価	2,243,078	1,685,054
売上総利益	80,962	25,769
販売費及び一般管理費	498,562	369,829
営業損失(△)	△417,599	△344,060
営業外収益		
受取利息	355	262
受取配当金	154	896
不動産賃貸料	57	—
助成金収入	17,346	—
その他	1,063	2,007
営業外収益合計	18,976	3,165
営業外費用		
支払利息	8,092	11,556
不動産賃貸原価	1,136	—
為替差損	4,205	—
持分法による投資損失	1,655	2,498
貸倒引当金繰入額	—	2,022
その他	2,047	5,455
営業外費用合計	17,137	21,533
経常損失(△)	△415,760	△362,428
特別利益		
賞与引当金戻入額	45,387	—
債務保証損失引当金戻入額	—	5,740
役員退職慰労引当金戻入額	—	37,288
その他	20,750	—
特別利益合計	66,138	43,028
特別損失		
減損損失	—	1,018
事務所移転費用	—	4,013
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,828
債務保証損失引当金繰入額	30,718	—
その他	489	440
特別損失合計	31,207	12,301
税金等調整前四半期純損失(△)	△380,829	△331,700
法人税等	6,189	4,714
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△336,415
少数株主損失(△)	△43,386	△7,034
四半期純損失(△)	△343,633	△329,380

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△380,829	△331,700
たな卸資産評価損	54,225	131
減価償却費	13,984	25,878
減損損失	—	1,018
のれん償却額	7,150	8,148
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35,369	13,421
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,611	△33,896
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,699	106,638
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	30,718	△12,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,523	10,541
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,009	22,245
受取利息及び受取配当金	△509	△1,158
支払利息	8,092	11,556
為替差損益(△は益)	4,139	3,198
持分法による投資損益(△は益)	1,655	2,498
助成金収入	△17,346	—
有形固定資産除却損	489	253
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,828
移転費用	—	4,013
売上債権の増減額(△は増加)	295,602	678,951
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,912	△195,905
仕入債務の増減額(△は減少)	△922	△2,514
その他	23,641	△14,320
小計	△57,748	303,607
利息及び配当金の受取額	524	1,097
利息の支払額	△7,650	△11,322
法人税等の支払額	△17,159	△6,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,034	286,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△17,481	△38,535
有形固定資産の売却による収入	190	—
無形固定資産の取得による支出	△669	△99,792
投資有価証券の取得による支出	△599	△599
敷金の回収による収入	11,617	2,344
敷金の差入による支出	△6,308	△70
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△182	—
その他	50	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,383	△186,533

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	40,000
長期借入金の返済による支出	—	△19,998
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,082	△14,661
自己株式の取得による支出	—	△4
配当金の支払額	△28	△19,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,110	△74,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,139	△3,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△190,667	22,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,262	1,466,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,504,594	1,488,900

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他注記情報

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(当社連結子会社シアター・テレビジョンによる株式の取得(孫会社化))

当社は、平成22年10月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社シアター・テレビジョン(以下、「シアター・テレビジョン」という。)が、株式会社アリーナ・エフエックス(以下、「アリーナ・エフエックス」という。)の全株式を取得することについて決議し、同日付で株式取得にかかる株式売買契約書を締結し、平成22年10月29日付けでアリーナ・エフエックスの全株式を取得しました。

1. 株式取得の理由

当社の連結子会社であるシアター・テレビジョンは、劇場・舞台芸術(パフォーミングアーツ)専門委託放送事業を中心に、その他、ネット配信などによる自社制作および他社制作の番組コンテンツの提供、報道・教育・映画・娯楽・演芸・催し物・音楽などの視聴覚物の制作・配信・興業事業等を行っております。

一方、アリーナ・エフエックスは、平成14年の創業以来、インターネットによる取引を中心に、外国為替証拠金取引業務を行ってまいりましたが、近年、業績不振が続く中で、今期に入ってから業務の縮小化を進めておりました。

現在FX業界は、当局の規制強化の影響等で急速な市場規模拡大にブレーキがかかるものと予想されておりますが、当社としましては、円高に直面している日本経済にあって、ますます外国為替に注目が集まっている現在を好機ととらえ、アリーナ・エフエックスのもつ人材、技術、ノウハウを評価し、同社純資産額の範囲内での価格で同社の全株式を取得して、今後、財務体質の改善と経営基盤の強化を図り、ビジネスの発展の道を模索いたします。

また、シアター・テレビジョンにおいては、衛星放送およびネット等での配信コンテンツの拡充を同社とともに、収益の拡大を目指すとともに、舞台・芸術・文化・報道・教育・政治といった分野と並んで、視聴者に正しいマーケット情報やマーケットを取り巻く経済情勢などを配信することにより、正しい為替取引の理解とマーケットの拡大に貢献してまいります。

2. 孫会社となる会社の概要

- (1) 名称 : 株式会社アリーナ・エフエックス
 (2) 所在地 : 東京都千代田区神田司町二丁目10番地
 (3) 代表者の役職・氏名 : 代表取締役 荻島 正拓
 (4) 事業内容 : 第一種金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)
 (5) 資本金 : 70,000千円
 (6) 設立年月日 : 平成14年7月1日
 (7) 大株主および持株比率 : 荻島 正拓 (75.7%)
 (8) 当社と当該会社との間の関係 : 資本関係、人的関係および取引はありません。
 (9) 最近事業年度の業績

	平成22年3月期
売上高	18百万円
営業利益	△46百万円
純資産合計	145百万円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	荻島 正拡
(2) 所在地	埼玉県川口市川口六丁目1番9号
(3) 当社と当該会社との間の関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者への該当状況はございません。

(1) 名称	株式会社荻島
(2) 所在地	埼玉県川口市川口六丁目1番9号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 荻島 正拡
(4) 事業内容	不動産管理業務
(5) 資本金	26,400千円
(6) 設立年月日	昭和56年5月8日
(7) 大株主および持株比率	荻島 正拡
(8) 当社と当該会社との間の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者への該当状況はございません。

(1) 名称	有限会社オギブランニング
(2) 所在地	埼玉県川口市川口六丁目1番9号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 荻島 正拡
(4) 事業内容	不動産管理業務
(5) 資本金	3,000千円
(6) 設立年月日	平成13年6月18日
(7) 大株主および持株比率	荻島 正拡
(8) 当社と当該会社との間の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者への該当状況はございません。

4. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (所有割合0%)
取得株式数	1,400株
異動後の所有株式数	1,400株 (所有割合100%)

5. 支払資金の調達及び支払方法

グループ自己資金による一括支払

6. 日程

平成22年10月18日 取締役会決議
平成22年10月18日 株式売買契約締結日
平成22年10月29日 株式取得日